

くじふ

平成30年 4月臨時会
平成30年 6月定例会



議会だより No.49

ケーブルテレビでは議会の生放送・再放送に加え、議会の紹介コーナーも



園児たちが“せんたく機,,になりました!

プールで“渦まき”を作って楽しみました(7月11日、佐賀保育所にて)

1P H30年度一般会計補正 **政策的肉付け予算に
企画調整室を新設**

8P 新漁業等挑戦促進事業 **開始**

11P **町政を問う！ 10議員が一般質問**

平成30年 6月定例会



6月7日から14日まで開催。平成30年度補正予算、条例の制定や一部改正、物品の売買契約の締結、人権擁護委員の推薦などの10議案と、議員提出議案1議案が提出され、全議案が可決・承認された。

また、一般質問では10議員が町政への質問・提案をした。

新庁舎開庁式フィナーレの“お餅投げ”(6月3日駐車場にて)

概要是、あつたかふれあいセンターにて医師による無料の個別健康相談を行う小さな拠点医療等相談事業、久保浦地区の水道未普及地域解消工事、施設レモン産地化事業、万行第1、第2団地の建設に伴う公営住宅整備事業、漁業者の発案による新たな取り組みを支援する新漁業等挑戦促進事業、避難道整備工事などの関連費用を追加計上したもの。

財源はそれぞれ国、県の補助金などを活用し、一般財源分はまちづくり基金などの繰り入れにより対応。收支の調整は財政調整基金の繰り入れにより対応するもの。

可決(全員)

主な補正

「あつたか」で医師の無料健康相談が

■ 小さな拠点医療等相談

事業委託費 120万円

あつたかふれあいセンターにおいて医師による無料の個別健康相談を行ったためのもの。

●平成30年度一般会計補正予算

新規事業など政策的肉付け予算に

3億8千万円弱追加し総額101億3千万円弱に

目次

1 P H30年度補正予算
新規事業など
政策的肉付け予算に

4 P 国保特別会計
1800万円繰上充用

5 P 拳ノ川優良住宅
若者向けに

7 P 企画調整室を新設

8 P 新漁業等挑戦
促進事業 開始

9 P 現地を見てきました！
あつたか「にしきの広場」を

10 P 教育長の任命
副町長の選任

11 P 町政を問う！
10議員が一般質問

21 P 議員県外研修報告
島根県海士町 鳥取県日南町

裏表紙 住民の声
灘地区的紹介

施設レモンの 産地化へ

万行団地の用地 新庁舎西側に

A 金子 まちづくり課長
用地は、本庁舎西側の
公営住宅建設予定地の土

■施設レモン産地化事業 補助金	209万円
■設計委託費	1560万円

比較的安定して高値で
取引されているグリーン
レモン(※)を当町で产地
化を図るもの。

施設レモン栽培を新た
に始めて複合経営を実
施、または施設レモンの
規模拡大により、農業所
得向上を図る農業者に対
し新たに補助するもの。



新庁舎西側(上:矢印先)に高台移転予定の万行第1・第2団地(下)

Q 小松 孝年議員
この用地は、万行団地
の移転用の土地で、町有
の土地だと思っていた
が、未購入だったのか。

前記2件は、万行第1、
第2団地の庁舎西側への
建設に伴う費用。

としている。
このため、今年度から
27年度に土地開発基金で
一括購入をしていた。
社会資本整備総合交付金
事業で住宅関連の要望を
行い、その交付金で基金
へ支払うための予算措置

■新漁業等挑戦促進事業
補助金

■遊漁船業等振興事業費
補助金

■新規漁業就業者支援事
業補助金

■漁業補助金

新漁業挑戦等に 補助3件

出漁を待つ漁船群
(入野漁港)

新漁業挑戦等に 補助3件

A 金子 まちづくり課長
用地は、本庁舎西側の
公営住宅建設予定地の土

■新漁業等挑戦促進事業 補助金	540万円
■漁業補助金	1120万円



Q 浅野 修一議員
前記3件の補助金は、
後継者不足への対応で新
しく就業される方への支
援の予算と思うが、佐賀
漁港と入野漁港のみを対
象としたものなのかな。

また、新規就業を支援
の意味で、漁港のタンク
の更改などを県に働きか
ける予定はないか。

A 今西 海洋森林課長
全町域の漁業者への支
援制度で、佐賀や入野の
みに係ることではない。



A 大西 町長
タンク設置について

は、各漁協が設置などの
経営判断をすれば、町も
補助金などでお手伝いが
できるが、その判断によ
り組合の負担金増加にも
なるので、町からの漁協
に向けて要望については
答弁しづらい。

久保浦地区の水道
未普及の解消へ

■久保浦地区の水道未
普及地域解消工事

1600万円

※グリーンレモン
とは、通常のレモン
をまだグリーン色の
時に収穫した若いレ
モンのこと。
写真右奥は、より熟
したもので、イエ
ローレモンとも呼ば
れている

避難空間の整備一定終了へ

田野浦地区内の 町道整備へ



大津波から住民の命を守る避難タワーが
町内に6基整備された(佐賀避難タワー)

下記2件の防災関連整備に加えて、避難タワー6基、新庁舎や佐賀保育所の移転により、揺れた組んできた避難空間の整備は、一定の終了となる。

■避難道整備工事請負費
1億8400万円
町内全域で36路線の追加を予定。
■防災倉庫整備工事請負費
2080万円
町内全域で16カ所の追加を予定。
防災倉庫は、平成30年度まで計119基を整備を予定。

避難道は、現在、町が193本を整備。国道に接する国土交通省が整備した避難道18本との合計で211本。

A 今西 海洋森林課長
指摘の道路は県の事業で対応となつております。この工事は、その道路から田野浦集会所までの町道を整備するもの。

Q 森 治史議員
前記3件は、現在、田野浦にできている避難集会所の前から、下の町道へ向けての道路の新設へ対応したものなのか。

A 宮川 総務課長
マイナンバー業務専門業者へ委託
■特定個人情報の取扱状況点検業務委託費
343万円
■個人情報取扱事務台帳整備業務委託費
200万円

■田野浦地区漁業集落環境整備工事用地購入費
400万円

■田野浦地区漁業集落環境整備工事補償費
200万円

■田野浦地区漁業集落環境整備測量設計調査委託料
1千万円

Q 宮地 葉子議員
前記2件は、どのような会社に委託するのか。
また、具体的な業務内容は。

A 宮川 総務課長
個人情報の業務委託に専門の知識を有する会社への委託はやむを得ないと思う。しかし、検査については専門性以上の知識を持つた人の検査が必要だと思うが、どうか。

Q 藤本 岩義議員
契約相手が専門知識を有していると認識し、再委託は考えていない。

A 宮川 総務課長
委託内容の検査体制の基本的な考え方として、委託の相手先と協働して点検業務などをを行うことを考えており、他の外部団体での検査については現段階では考えていない。



田野浦集会所(下)より
田野浦避難集会所(上)
までの間の町道部分の
整備を予定

検の監査を行う等の業務に支援を求めるもの。

Q 矢野 昭三議員
この個人情報の委託にあつてはならない再委託は認めていないと思うが、どうか。

旧佐賀保育所

再活用へ

農泊事業へ



再活用が期待される旧佐賀保育所

■旧佐賀保育所改修工事	194万円
-------------	-------

■地域再生資金貸付金	400万円
------------	-------

Q 中島一郎議員

■旧佐賀保育所改修工事
1300万円
前記2件は、佐賀保育所の伊興喜地区への移転に伴い、あつたかふれあいセンターや図書館、放課後子ども教室などにて活用するための改修経

する民間事業所を支援する貸し付けで大変有効なものだ。今回、黒潮町観光ネットワークに貸付とのことだが、その事業内容と、この金額400万円は事業の満額なのか。

また、この貸付金の返還の時期や方法などは。

A 宮川 総務課長

事業の内容は、農水省の事業で農漁村に体験と宿泊をする農泊事業の滞在期間延長を目指すもの。

NPO砂浜美術館が事務局を務める黒潮町観光ネットワークがその事業に取り組んでおり、それに対し資金の貸し付けを行っている。

事業が完了し貸付先に補助金等が入ってきた段階で返還されるもの。

Q 藤本 岩義議員
この業務委託の内容は。

A 宮川 総務課長

事業の内容は、農水省の事業で農漁村に体験と宿泊をする農泊事業の滞在期間延長を目指すもの。

Q 森 治史議員
佐賀町民館敷地は町有地と解釈していたが、借地部もあつたのか。

A 矢野 地域住民課長

までの臨時、非常勤職員の制度の運用を抜本的に見直す必要があることから、この制度の専門的知識を有する業者に委託をしている。



農泊事業での体験学習の一例、カツオタタキづくり(黒潮一番館)

業務は、制度導入に絡み、関係する例規集の整備や、影響の調査。

また、改正草案の作成や、事前の勉強会の実施などを計画している。

【専決処分の承認】

特別会計補正予算

農業条件改善へ

3 地区の農道舗装

国民健康保険事業特別会計
1800万円余繰上げ充用し

累積赤字解消へ

■農地耕作条件改善事業
工事費 1700万円
田野浦、出口、浮鞭の農道舗装をするもの。

●平成30年度国民健康保険事業特別会計補正予算

国民健康保険事業特別会計は、平成29年度の決算見込で1813万円の不足が生じたため、平成30年度の同特別会計予算からの繰上げ充用(※1)を行った専決処分(※2)について、議会の承認を

求めるもの。

この事業の単年度のみの収支は、地方消費税交付金の充当分6千万円の法定外の繰入金を含む約8914万円の黒字を計上し、累積赤字を約1億728万円から1813万円に減額できた。

※1 繰上げ充用とは、地方公共団体の財政赤字を翌年度の歳出によつて補填する措置。

※2 専決処分とは、地方公共団体の長が、議会の議決を要する事項を、特定の場合に限り、議会の議決の前に処理すること。

国保事業は、本年度より高知県が事業者となつており、国県の財政支援を見極めながら引き続き累積赤字の解消に取り組み、健全化を図っていく。

佐賀町民館敷地購入へ

■佐賀町民館敷地購入費
141万円

國保事業は、本年度より高知県が事業者となつており、国県の財政支援を見極めながら引き続き累積赤字の解消に取り組み、健全化を図っていく。

※1 繰上げ充用とは、地方公共団体の財政赤字を翌年度の歳出によつて補填する措置。

この制度の導入により、地方公共団体はこれまでの臨時、非常勤職員の制度の運用を抜本的に見直す必要があることから、この制度の専門的知識を有する業者に委託を

している。

条例の制定と一部改正

上位法の改正、及び利用目的の明確化や新たな企画調整室の設置などに伴う条例の制定、一部改正をするもの。

条例の制定

Q 小松 孝年議員
住宅を修繕する場合、
入居者の負担についての
考え方は。

Q 森 治史議員
入居条件を満たさなく
なった場合は3年以内に
転出とのことだが、これ
は町長が必要と認める場
合に該当するのか。

A 森田 建設課長

若者住宅への入居時は、使用期間を町長が別に定めている。

その期間と、年齢が該当しなくなつた場合の3年の期間とは別で、施行規則で定めている。

賛成 小松孝年議員



この議案は、入居促進が目的で、家賃の値下げ、資格年齢の引き上げが主な内容で条例の一部改正ではなく制定したものだ。

しかし、入居者の修繕費の負担については、今まで本來なら修正を求めて反対すべきと思うが、少しでも早く入居者が入るよう願うと共に、再度検討し、明確な条文に改正することをお願いして、今回は賛成する。

拳ノ川優良住宅

若者向けに

- 町営拳ノ川若者住宅の設置及び管理に関する条例の制定

現行の町営拳ノ川特定優良賃貸住宅の設置及び管理に関する条例を廃止し、若者世帯用住宅として明確にするため、新たに制定するもの。

主な内容は、現在、月額4万円の家賃を、子育て世帯を中心とした定住促進住宅の利用料と同額の2万円に、また、入居資格の年齢を45歳から50歳へ引き上げるもの。

可決（全員）

A 森田建設課長

Q 浅野修一議員 年齢など、入居条件を満たさなくなつた場合の対応は。



峯ノ川特定優良賃貸住宅の内、右から4棟が若者定住住宅に変更された

条例の一部改正

先端設備取得の

課税標準額0に

●税条例の一部改正

固定資産税の課税標準額を0とするもの。

可決(全員)

調査委員会庶務

地域住民課に

租税特別措置法に規定する中小事業者等が、生産性向上特別措置法の施行の日から平成33年3月31日までの期間内に、同法に規定する認定先端設

正 調査委員会庶務 地域住民課に ●いじめ問題対策連絡協 議会等設置条例の一部改

正

備等導入計画に従つて取得した先端設備等に該当する一定の機械装置等について、新たに固定資産税が課せられることと

先の3月議会に可決した行政組織条例の改正に伴い、調査委員会の庶務を住民課から地域住民課に改めるもの。

可決（全員）

企画調整室の新設に伴う改正

議員提出議案も

- 行政組織条例の一部改正

課企画進行係をそのまま

室とした。

当町の発展にご尽力をいただいていた町参考が6月末をもつて総務省に帰任されることから、参考事が中心となつて推進して

企画調整室としたのは、政策的なことが主ではなく、課の中で企画してきたものの調整を主業務としたため。

当町の発展にご尽力をいただいていた町参考が6月末をもつて総務省に帰任されることから、参考事が中心となつて推進して

企画調整室としたのは、政策的なことが主ではなく、課の中で企画してきたものの調整を主業務としたため。

議員提出議案



提出議員
坂本あや
賛成議員
森治史

- 議会委員会条例の一部改正

これまで総務課に設置されていた企画部門、地域振興部門の業務を積極的に推進することとし、新たに企画調整室を設置するためのもの。

これまで総務課に設置されていた企画部門、地域振興部門の業務を積極的に推進することとし、新たに企画調整室を設置するためのもの。

Q 中島一郎議員
A 松田副町長
Q 中島一郎議員
A 松田副町長

課として、総体的に政策的なことをやるよりも、室として、町長なりの直轄的なことを進めていくとして、これまでの総務

計画では、車両は、基本的に購入後22年経過時に、小型ポンプは不具合が生じた時点、もしくは車両と同様22年経過時に購入となつてている。

現車両は平成9年2月に購入。ポンプは平成27年度に購入し、正常に稼働しているため、今回は

町消防積載車年度別購入計画に基づき、鈴分団の小型動力ポンプ積載車を購入するもの。

計画では、車両は、基本的に購入後22年経過時に、小型ポンプは不具合が生じた時点、もしくは車両と同様22年経過時に購入となつてている。



小型動力ポンプ積載車両

物品売買 契約の締結

- 小型動力ポンプ積載車両購入（鈴分団）の物品売買契約の締結

○契約金額1031万円
高知市葛島4丁目2番29号
有限公司共栄防災設備

○契約金額1031万円
高知市葛島4丁目2番29号
有限公司共栄防災設備

積載車のみの購入としました。

～紹介します～

海岸部での安全・安心を

津波避難施設兼展望台の整備

津波避難施設兼展望台（写真）が、県の事業により1億8千万円ほどかけて、ふるさと総合センター西側に整備されました。なお、黒潮町は、この整備に事業費の7%を負担しています。

人権擁護委員候補の推薦

人権擁護委員の任期満了に伴い、2人の人権擁護委員候補の推薦に同意した。

任期は、いずれも平成30年10月1日から3年間の予定。

矢野博幸氏の後任候補者として

黒潮町入野5196番地24
委員会の所管に企画調整室を加えるもの。



ホテルネストウエストガーデン土佐(右端)の駐車場より望む

産業建設厚生

常任委員会

新漁業等挑戦促進事業開始



委員長 ふじもと いわよし 岩義

の種を発見することを目指しています。



新漁業で期待される
『そでいか』

■水道未普及地域解消工事 1600万円
給水施設が整っていない久保浦地区の施設整備を行なうものです。

■小さな拠点医療等相談事業 120万円
健康管理のための医療相談をあつたかふれあいセンターこぶしで行なう、幡多医師会の協力で錦野、北郷、佐賀でも行なうものです。

■漁業集落整備事業 1670万円
田野浦地区避難道の整備を行う測量、用地費、補償費です。

■公営住宅整備事業 2680万円
古くなつた万行第1、第2住宅を庁舎西側に移転、新築するための設計及び用地費です。

■施設レモン産地化支援事業 209万円
複合経営で所得の安定を図るものです。



新築住宅のイメージ図



いじめ問題対策は重要です

● いじめ問題対策連絡協議会等設置条例の改正
3月議会で可決した「黒潮町行政組織条例」の改正に合わせて提案すべき改正が見落としなつていたもの。住民課から地域住民課に変更になります。



拳ノ川若者定住住宅 手前4棟

整備事業等で負担金を下げて実施することが課題です。

専決処分の承認

● 国民健康保険事業補正予算

平成29年度国民健康保

険事業決算見込みが法定外繰り入れを行つた結果

単年度では約8900万円の黒字となつたが、累積赤字が1813万円あることから平成30年度の国保会計から繰上充用す

るものです。

このため、入居者資格

45歳以下を50歳に、家賃などを2万円への見直し

などを行なうと共に、条例の名称も現状に合わせたものとするため、以前の条例を廃止し新たに本条例を制定するものです。

この住宅は、平成13年に若者の定住を図るために設置し「黒潮町営特定優良賃貸住宅の設置及び管理に関する条例」で管理されていましたが、現状では4戸のうち3戸が空き家となつており、随時募集でも入居者のない状況です。

● 拳ノ川若者住宅の設置及び管理に関する条例の制定

今回、本委員会に付託された4議案は審査の結果、全て原案のとおり可決しました。

また、新設のあつたかふれあいセンター「にしきの広場」（宅老所よりあい跡地）の視察を行なしました。（9P参照）

● 一般会計補正予算

■新漁業等挑戦促進事業 540万円
漁業の低迷を防ぐために漁具、漁場、漁法などを研究調査し、新しい振興

出すもので、ここをクリックすると黒潮町ふるさと納税の返礼品などが見られるようになります。昨年は14倍の効果があつたと推定されています。

■農地耕作条件改善事業 1700万円
田野浦、出口の農道500m、浮鞭農道850mの舗装を行うものです。

本事業は山間部では適

用が難しいことから地域

議会だより くわくわ 2018.8.1

現地を見て来ました！

あつたかふれあいセンター「にしきの広場」
(宅老所よりあい跡地)

産業建設厚生常任委員会
委員長 藤本岩義



6月7日、あつたかふれあいセンター「にしきの広場」へ視察に行きました。

本施設は、土佐七郷会が本年3月に1億3千万円超をかけて完成した複合施設で、黒潮町は1階部分にあるあつたかふれあいセンター(183m²)に2800万円の補助をしています。

このほか、1階部分には福祉避難所として指定して災害時に弱者を受け入れる部屋2室(103m²)もあり、今後、指定に向けて防災倉庫などの協議が進むようです。



檜をふんだんに使った暖かいホールでゲームに精出す利用者と、作業をしている職員の皆さん。室内が広くて開放感がありました。



この施設の運営をされているNPO法人しいのみの理事長さんに案内をしていただきました



職員とともに大きなトランプでゲームを楽しんでいます



業務中にも係わらず、あたたかく迎えて
いただき、ありがとうございました。



室内には日用品の販売コーナーも



福祉避難所の役割もあり、こういう作りの部屋が2室あります

あつたかふれあいセンター「にしきの広場」が1階に入っている土佐七郷会の複合施設を南側から望む

握できれば、雇用保険受給支給資格証明書の提示による情報連携により把握

度額を54万円から58万円に引き上げや、税の減額措置に係る軽減判定所得の基準をそれぞれ引き上げるもの。

また、軽減を受けようとする特例対象被保険者は、申告の際に個人番号による情報連携により把握

法人の税関連の規定を整備

● 税条例の一部改正

平成30年4月1日以後に開始する法人の町民税、並びに平成30年度以後の固定資産税について、4月1日から施行することが、必要となつたためのもの。

承認(全員)

基礎課税限度額などの引き上げ

● 国民健康保険税条例の一部改正

主な内容は、国民健康

が不要になるもの。

承認(全員)

地方税関連の法律や施行令の一部改正が、平成30年3月31日に公布され、4月1日から施行されたことに伴う条例の一部改正をするもの。

条例の一部改正

【専決処分の承認2件】

臨時会

4月16日開催

教育長の任命

新教育長に



8 黒潮町入野5271番地
畦地 和也

2 黒潮町入野6528番地
松田 春喜

去る3月31日に任期満了となり、勇退した坂本勝前教育長の後任として任命することに同意するもの。

なお、任期は平成30年5月1日から平成33年4月30日。

なお、任期は平成30年5月17日から平成34年5月16日。

副町長の選任

松田副町長を再任



町政を問う!!

10議員が質問・提案を

答 畠地 教育長
保育所、小・中学校の
人権教育の新しい取り組
みと、保護者に対するの
取り組みについて問う。

保育所では、以前複数
回の人権教育研修会が行
われていた。現在は、年一
回は開催している。

就学前の子どもたちを
保育する保護者の人権意
識の向上は非常に大切だ
と思う。各保育所で計画
を立て回数等、内容の充
実を検討していく。



おくもと てつや 哲也 議員

問 保育所、小・中学校の
人権教育の新しい取り組
みと、保護者に対するの
取り組みについて問う。

別のない、人権が尊重さ
れる社会が構築されるこ
とが最も重要なとと思う。保
護者等には人権問題研修
会や成人集会を実施し、そ
の他には人権教育推進講
座、泊まり合い研修など
実施している。

災害時や災害後の人権
侵害など、新たな人権課
題が顕在化してきた。人
権問題の解決のためにも
人権教育と啓発は大変重
要な役割を担っている。

人権教育

新たな取組みと啓発に期待

創意工夫を重ねて進む

問 高等学校の人権意識
は、町として高校生に対
しての取り組みはないか。

人権尊重のまちづくり条
例2条にも規定されてい
るところ、町民に対しても
の啓発活動はこれからも
積極的に行っていく。

答 今西 海洋森林課長
今年度から2年をかけ
県内の種苗生産事業者に
委託し、ブリの人工種苗
を陸上施設で一定期間飼
育し、品質や歩留まり等
を検証する事業を開始す
る。町内では13経営体に
おいてモジヤコの採捕畜
養が行われている。

今年度の活動として、
例年通りの活動に加え、
地域、職場などに特化し
た研修として、人権出前
講座や職域人権啓発を行
う予定。

今年2月に実施した人
権に関する住民意識調査
の集計が終わり次第、分
析を行い今後の啓発活動
を行っていく。

今年2月に実施した人
権に関する住民意識調査
の集計が終わり次第、分
析を行い今後の啓発活動
を行っていく。

ここ5年間の平均を見
ると、年間1億5千万円
から2億円程度の売り上
げがあり、雇用の面から
みても重要な水産業であ
る。町として、この事業を
止めることはできないと
考えている。しかし、モジ
ヤコ漁師も県内の漁業者
であり、実施に対して話
し合いの場をもつて当た
り前だと思っている。

今後は、説明会を実施
していただきけるよう県と
協議し、漁業者とも今後
のプランについて協議し

今後は、説明会を実施
していただきけるよう県と
協議し、漁業者とも今後
のプランについて協議し

答 矢野 地域住民課長
町民に対する啓発
活動は、新しい取り組み
が必要になつて来ている
と思うが。

問 今年度から県が取り
組もうとしているモジヤ
コの人工種苗について、
漁業者が危機感を持つて
いる。採捕漁業者がいる
以上、この取り組みを中
止してほしい。町として、
県に対して説明会を依頼
してほしい。

今後は、説明会を実施
していただきけるよう県と
協議し、漁業者とも今後
のプランについて協議し

条例化は必要 整理をする



ふじもと 藤本 岩義 議員

どのように管理、保存しているか。

佐賀市役所であれば3階の書庫や旧議場、車庫2階が書庫などになつており、本庁舎でも庁舎以外の旧保育所等でも保管していたと思う。今回庁舎の移転で相当数の文書が破棄されたと思うが大丈夫か。

公文書の管理はあまり身近な問題として感じていないかも知れない。

黒潮町は例規集の整理を1年間かけて行つたはずだが、文書関連の例規が今だに改正されていない。

合併や新庁舎移転に伴い、あまり見ることのない公文書はどのように管理しているか住民は知る由もないわけだが、住民の財産である公文書は

答 宮川 総務課長

公文書の運用、管理、保存については、

- 1・行政の適切かつ効率的な運用を行うこと。
- 2・行政活動を現在および将来の町民に説明する責務を全うすること。



佐賀市役所 3階書庫

問町では情報公開条例などが制定され町民の知り権利が保障されている

まで庁舎全体で実施しておいたが、最近の取り組みとして、文書管理委員会を中心として行つてある。

向けて委員会との議論を踏まえて運用とのバランスを考える。

害することはない。また併せて、文書の起案、整理等を行う職員の研修はどうにしているのか。

存されているか整理は多分しているとは思うが住民にとつて知る権利を阻害することはない。また併せて、文書の起案、整理等を行う職員の研修はどうにしているのか。

存されているか整理は多分しているとは思うが住民にとつて知る権利を阻害することはない。また併せて、文書の起案、整理等を行う職員の研修はどうにしているのか。

存されているか整理は多分しているとは思うが住民にとつて知る権利を阻害することはない。また併せて、文書の起案、整理等を行う職員の研修はどうにしているのか。



新庁舎で整理された保存文書を待つ書庫 (H30年6月現在)

地域と共に生きる教育を

町・学校・地域の連携で



なかじま いちろう
中島 一郎 議員

問 子ども達に地域で学ぶ場の提供をして、地域の良さや素晴らしさを知つて貰い、愛着心のあるふるさとを担つていける次世代の人材育成、人づくりを目指せないか。

答 畠地 教育長

今回の総合戦略の中でも、ふるさとキャリア教育として、子どもの成長に地域総掛かりで積極的にかかわり、ふるさと貢献意識の育成を戦略として取り上げている。

具体的には、地域の環境を生かした自然体験、地域産業、祭りの伝承活動など必要な内容を教材化して、地域と学校、保護者等が連携し学びの場の充実を図つて行く。

答 大西 町長

地域の良さを知ることで、この町に住み続けたい、働きたいと考えている子ども達は多数いると思われる。それがふるさとキャリア教育の最大の使命であり、行政や学校教育現場が携わればいいという性格ではないことから、町ぐるみで子ども達を育て、如何にして町の産業分野との関わりを持たすことができるかが、大切なこととなつてくる。



カツオ一本釣り

問 今年3月に新しく佐賀保育所が完成し、4月に移転した。旧施設については、住民の要望や意見を幅広く求め、佐賀地域の中核拠点施設としての役割を果たし、安心して暮らせる町づくりに利用する考えはないか。

今回の総合戦略の中でも、ふるさとキャリア教育として、子どもの成長に地域総掛かりで積極的にかかわり、ふるさと貢献意識の育成を戦略として取り上げている。

答 畠地 教育長

【その他の質問】
・創生総合戦略について

答 今西 海洋森林課長

町は、カツオ資源問題を始め、県全体で一体となつた対外的な発信活動に積極的に参加している。

**公共施設
旧佐賀保育所
の利用は
適正な利用を
目指す**

答 矢野 地域住民課長

旧佐賀保育所の利用計画については、昨年6月以来、教育委員会が中心となつて利用計画をまとめてきた。

答 畠地 教育長

この結果、あつたかふれあいセンター、図書館、放課後子ども教室、園児送迎用バス待合スペース、各種事業や地域の集会所

・公共性を考え、公的事業を優先して割り振りをして、全室を利用する計画となつてている。

問 国・県への要望は、行政が主体性を持ち漁業者の身近にある問題を把握して、直面するカツオ不漁対策や活餌供給対策などに危機感を持ち、近隣の市町との連携した取り組みが必要ではないか。

特に中土佐町とは、過去の歴史や関係性も強く運命共同体で取り組むことをとする。



全室の利用計画がある旧佐賀保育所の全景

カツオ不漁対策 の要望は

関係市町と
連携強化する

活餌供給対策についても、主に土佐沖でカツオ漁をしている10tから19tの漁船をターゲットにしており、これらの船団との連携強化を図ると共に、カツオ漁で活路を見出している近隣の市町と一緒に交換することで連携した取り組みなどを模索している。





宮川 德光 議員

答 大西町長

3期目については、こ

れまでを振り返り体系的

な総括を踏まえて策定し

た「黒潮町総合戦略」の着

実な実施と不断の見直し

に尽きる。その上で、各種

施策の立案、推進に際し、

いかに官民共働の体制を

構築するかが大変重要だ。

ふるさと・キャリア教

育や、地域包括ケアシス

テムの構築、各次産業の

後継者対策なども、各事

業所、各産業従事者の皆

さんとの連携がなければ

効果が限定的であること

は明らかだ。なお、防災面

においては、既にその方

向性で進んでおり、これ

が黒潮町の防災の最大の

特性とも言えるまでにな

答 尾崎 税務兼住民課長

活性液」や「くろしお元気

A-I(あい)」を活用して
の住民や町の環境改善の
取り組み状況を問う。

年々、深刻さを増す状況
となっているが、町の
認識と取組みは。

また、「EM(イーエム)
活性液」や「くろしお元気
A-I(あい)」を活用して
の住民や町の環境改善の
取り組み状況を問う。

資源化による一般廃棄物
の減量化を推進し、町民、
事業者、行政が、「分けれ
ば資源、混ぜればゴミ」を
スローガンに、ゴミの適
正処理に取組んでいる。

環境問題

町の認識と
取り組みは
各実施計画
により対応

施政方針

3期目の基本的考え方

官民共働で町の総合戦略

問 大西町政が3期目の
スタートを切ったこの機
会に、今後4年間の施政方
針の基本的な考え方を問う。

皆さんが将来にわたって
幸せに暮らし続けていた
だけるよう、町の将来を
建設していくたい。

今後いかなる社会環境
の変化にあっても、ひる
むことなくしっかりと事
前の準備を行い、住民の
役場の取り組み状況とし
て二酸化炭素排出量を町
広報誌にて公表している。
そのため、一般廃棄物処理
実施計画を策定しゴミの
減量化を推進し、町民、
事業者、行政が、「分けれ
ば資源、混ぜればゴミ」を
スローガンに、ゴミの適
正処理に取組んでいる。

町は、温暖化対策とし
て、平成25年度から第2
次地球温暖化対策実施計
画を策定し、温室効果ガ
スの排出削減に努め、町
役場の取り組み状況とし
て二酸化炭素排出量を町
広報誌にて公表している。
そのため、一般廃棄物処理
実施計画を策定しゴミの
減量化を推進し、町民、
事業者、行政が、「分けれ
ば資源、混ぜればゴミ」を
スローガンに、ゴミの適
正処理に取組んでいる。

の減量化対策として、コ
ンポスターやEMボック
ス購入者への補助事業や、
使用するEMばかりの講
習会を行っている。

なお、今年度、教育委員

の交流を深めることで、
英ハル大学とブルネル大学ロンドンの共同研究チームは、2018年6月、英國のムール貝を対象にマイクロプラスチックの含有の有無を調査し、その結果、検査したすべてのムール貝にマイクロプラスチックが含まれていたと発表した(Newsweekより)

「魚や貝を通じてプラスチックを食べている」という研究結果が



【その他の質問】

・耐震改修工事を急げ

E.Mばかり作りを企画し、

次世代を担う子どもたち

の交流を深めることで、
英ハル大学とブルネル大学ロンドンの共同研究チームは、2018年6月、英國のムール貝を対象にマイクロプラスチックの含有の有無を調査し、その結果、検査したすべてのムール貝にマイクロプラスチックが含まれていたと発表した(Newsweekより)

一時的避難場所の充実は

補助金による対応が可能

問 一時的な避難場所への居住スペースの確保や充実はできないか。

答 徳廣情報防災課長

一次避難場所の箇所数は、約150カ所あり、全てへの居住スペースの確保は、事業費、設置条件等の課題がある。優先度、緊急度を勘案し、総合的に進める必要がある。また、テント等の備品整備による対応も有効と考えられる対応が可能。ビニール

浅野 修一 議員

問 町内に衛生業者に高台にある町有地等を駐車場として提供できないか。

答 尾崎 稅務兼住民課長

衛生車輌の確保は災害時の生活支援には重要な課題だ。佐賀地域

においては、旧幡東し尿処理組合跡地を駐車場として活用する計画。大方地域の2社については、入野近辺で確保することがベストと考え、町としても協力していく所存だ

が、高規格道路の用地測量も不明なため、用地測量が一定進めば場所が示してある。今後、各種の調整が整えば、順次高台移転を行っていく予定としている。

防犯対策

防犯カメラ設置出来ないか

ハウスの活用も、資材費に関しては補助金の対象となり、各避難場所の特性に応じ、地区防災計画での地区で協議をし、対応についての議論を進めていただきたい。

地区防災計画は、いかに行政主導の防災から住民の主体性を持った防災にスライドしていくのかが大きなテーマ。しっかりと官民共同でどうことになろうかと思う。

問 子ども達や住民の安全安心と、事件発生時の早期解決や、抑止力のため、町内の各要所に防犯カメラの設置はできないか。

また、公用車へのドライブレコーダーの設置はできないか。

答 徳廣情報防災課長

防犯カメラは有効な手段だと思う。設置については、高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金により支援が受けら

答 宮川 総務課長

ドライブレコーダーのメリットとしては、防犯

ドライブレコーダーの一例

自然保護

山林保護

町の対策は

最適な活用方法を計画

問 国は平成31年度から山林保護のために動き出す。町の対策は。

答 今西 海洋森林課長

国および県から情報提供を受けながら、町としても最適な活用方法を計画したいと考える。

問 〔その他の質問〕

・スポーツツーリズムについて



入野駅に設置された防犯カメラ

補助金を施設整備に

内容を精査し検討する



こまつ たかとし 孝年 議員

この補助金がこれらに使えるように検討できなければ。

答 門田 産業推進室長

問 黒潮町の独自事業である黒潮町産業推進事業補助金について事業効果と利用者の声はどうだった

この補助金は今までソフトラジオ事業があつた

が、これからは新規設備の導入による作業効率の改善や販路拡大、また外国人旅行者が多くなつてくることもあり、トイレの洋式化や案内表示の言語化、それから施設整備等の取り組みも今後、必要になつてくる。

販路拡大など多くの成果を上げている。

また、事業者から相談を受ける中で、備品購入に対する補助金の要望が

あり、今年度、事業の生産性向上に寄与する機器類や、新分野の事業の実施に必要な機器類等を購入する備品購入費を補助対象とした。

施設整備については、国、県等の補助制度にどういったものがあるか調査し、その補助金制度の

内容などを精査して町補助金制度の創設が必要であるか検討する。

この反面、自己資金の少ない小規模業者にとっては、工事代金の受け取りが遅れる、自社の経営が苦しいのが現状だ。

出来高払いができるよう貸付金制度導入などの方策を考えるべきではな

いか。

答 黒潮町では、バリアフリーア化、空き家住宅改修、耐震改修等々、住宅の改修に関する補助金制度は充実してきた。

以前は、こういった補助制度があつても補助額

以上の資金力がないと補助を受けることができなかつたが、数年前から施

工業者への直接払いの方式(代理受領制度)を取り入れて自己資金がなくて

も使いやすくなつたのは非常に良いことだ。

以上の資金力がないと補助を受けことができなかつたが、数年前から施

工業者への直接払いの方式(代理受領制度)を取り入れて自己資金がなくて

も使いやすくなつたのは非常に良いことだ。

住宅改修補助

貸付金制度の導入を商工会の制度で対応

答 徳廣 情報防災課長

近年の件数の伸びにより各設計事務所も事務量が増えているが、事務処理の短縮で工事完了後の早期支払いに努める。

また商工会等による資金の貸付制度等の活用と自己資本と併せた事業展開の検討を相談する。

問 黒潮町のスポーツツーリズムは、ここ数年で急成長してきたが、黒潮町のキャパシティーでは今がピークと言つても過言ではない。現状のままで、今後、目的達成前に下降線を描く可能性が高い。そうなる前に手を打たなければ手遅れになる。これまでの合宿誘致

けなければならないわけ

で、観光と合わせた誘致

をするには閑散期のみでなくシーズン中にも目を

向けるべきではないか。

そのためには公設の宿

指摘のシーズンを延長

する施策の可能性は十分

あり要検討の余地がある。

まずは、事業団体と町

が話し合った上で将来的

に公設民営型、または事

業者に補助を出し、新し

い宿泊施設を構えるとい

う選択肢は幾つかある。



多く行われるようになった県外高校の合宿



もり はるし
森 治史 議員

地目变更

高台の農用地を宅地に 現段階では結論は未定

この方は南海地震が起
れば津波で被災する場
所に住んでおり、行政が
言っている「自分の命は
自分で守る」ことが原点
で高台移転を考えたと思
う。

は時間がない。関係住民を集めての検討に、いつ入り、いつ完結するのか。

問 王迎団地東側の農地六地蔵ノ畠は、大方町土地開発公社による宅地造成工事の時、国、県の補助を受けずに造成された。そこでこの地権者が4年前に宅地へ地目変更申請をした際、現地確認に県職員、町担当職員が立会し

断から六地蔵ノ畠全体として土地所有者や地域の意見を聞き、仮に皆さんとの合意が取れて区域の除外に踏み込んだとしても、行政主導の住宅地として再整備か、単なる地目変更するかで話し合いの機関が変わつてくる。

その作業には年度内に入れると思うが、結論がいつになるかは現段階ではまだ述べられない。

の農地面積が必要なので「地目変更は不可」との説明を受けたと聞いた。

この方は南海地震が起これば津波で被災する場所に住んでおり、行政が言つてはいる「自分の命は自分で守る」ことが原点

県は変更可能な説明だつたが、町の担当課より、町長から「町内に一定

転と思うが、改良事業の優良農地は除外要件を全て満たしていても町の判断で除外を行わないこともできる。

答 藤本教育次長
町民へのサービス向上を図るためにも大変重要な認識しているが、部分的な開放でも全体の管理として複数体制が必要となる。ただし、月末の金曜日は中に職員がいるので、専用の臨時職員を一人確保して段階的なサービス向上が考えられるが、指定管理者との年度別契約書を締結しており、

【問】あかつき館の町民ギャラリーは個人、団体が絵画、書道、写真等の展示会場として、無料で多くの利用がされている。遠方より作品を見に来られた方のためにも、休館日の毎週木曜日は別として、祭日や月末の金曜日のみを展示期間中だけでも開けられないか。

あかつき館

祭日、月末の金曜日開館を

来年度実施に向け検討



大方あかつき館

【その他の質問】

今年度中は無理だが、
年度からの実施に向けて
予算化の検討をしたい。

二

【その他の質問】 ・動物愛護及び管理につ いて

議会だより くわ 2018.8.1

マイナンバー

事業所送付書類に番号は

国が変更 当面は記載せず



みやじ ようこ 宮地 葉子 議員

その上に個人情報漏洩の危険性が危惧され、昨年の議会でマイナンバーの記載をしないで送付することを求めた。答弁は「国の規定だから記載する」だった。

その後、全国で配達ミス等が相次ぐ個人情報保護の問題が一因で、総務省は「マイナンバーは当面記載しない」と180度方向を転換してきた。

昨年、高知市は「国の言う必要性と住民のリスクを天秤にかけると、マイナンバーは記載しない」との判断をした。黒潮町のような住民のリスクよりも國に忠誠を尽くすことが重要な判断基準では、地方自治は確立しないのではないか。

また、確定申告や年金の書類提出にも、マイナンバーを記載したくない人は提示しなくていいか。

答 尾崎 稅務兼住民課長

国は、役場が事業所に送る「住民税通知書」にマイナンバーの記載を指導してきた。事業所は管理責任があり負担も大変だ。

税 制 度

みなし寡婦(夫)適用を求む

確定申告等でマイナンバーの提示は求めるが、身分証明書として保険証や免許証の提示をお願いしている。

された。行政としては、国の準則に基づいてやることを前提にしているので、今年度は事業所への送付書類にマイナンバーは記載していない。

国もその方向を取るとあるが、黒潮町はどうか。

答 藤本 教育次長

現在は寡婦控除のみなし適用はしていない。しかし、保育行政の充実を図るのは町長の施政方針でもあり、今年9月から、これまで未婚の一人親の皆さんに保育料の減免規定を改正し、寡婦控除のみなし適用の導入を図る。

健康づくり

受動喫煙の害啓発を

近年は多様な生き方が認められはじめ、結婚をしない未婚や非婚世帯で子供のいる一人親家庭も増えている。

問 健康づくり

昨年12月、総務省からマイナンバーの記載について一部見直す方針が示してきました。事業所は管理

均より高く、子どもたちへの影響が危惧される。町民大学等で啓発が必要ではないか。

答 川村 健康福祉課長

法的に結婚歴がなくなり、経済的負担は大きい。親は子どもを育ててお

り、保育料も控除を受けている親より高くなため、保育料も控除を受けている親より高くな

一方で受動喫煙の害は深刻だ。特に幡多の若い

受診しやすいように工夫をし、検診率の向上に力を入れている。



健康診断の一コマ(保健福祉センター)

ルート決定経緯を問う

住民アンケートを基に決定



おなが まさひろ
小永 正裕 議員

佐賀～大方高規格道路について、議会経験者や行政に詳しい方々は、山側ルートで決まつてたと言われる。

私も大方改良のルートでもめていた時、公の席で当時の町長から、「山側ルートは、高速道路が建設される予定なので、下田ノ口へのルートになつた」と聞いた。

どういう理由で、いつ頃、このルートに変わったのか。

これまで山側にルートが引かれた事実はなく、示されたルートに変わつたという経緯もないと国交省から聞いている。

56号改良案だつた。

これまで山側にルートが引かれた事実はなく、示されたルートに変わつたという経緯もないと国交省から聞いている。

問

佐賀～大方高規格道路について、議会経験者や行政に詳しい方々は、山側ルートで決まつてたと言われる。

答 金子 まちづくり課長

ルートは国交省が平成25年12月より計画段階評価として第1回四国地方

小委員会で審議を開始し、平成26年2月に地域

の道路の役割について地

域への意見聴取を行い、結果を基に平成26年6月に第2回小委員会が行わ

れ、同年9月に2回目の

意見聴取が行われ、3案のルート帯が示された。

1案は区間延長を短くした山側ルート。2案市街地集落と連携する海側ルート。3案は現国道56号改良案だつた。

これまで山側にルート

が引かれた事実はなく、示されたルートに変わつたという経緯もないと国交省から聞いている。

問 発表されたルートは、町の都市計画について県が評価した結果、認められたということか。

は、平成28年10月14日～10月28日まで都市計画の原案の縦覧が行われ、10

月14日からは、都市計画はなく、県が原案を作成し、手続きを行う。案の縦覧、地元説明会、公述申出書による公聴会の開催など、都市計画決定まで県が主体的に実施した。

さらに、縦覧、住民説明会、公聴会を開き、その後に県知事から都市計画原案について意見聴取があり、黒潮町都市計画審議会の答申をもつて県知事に返答し、県が正式な都市計画決定をした。

これからも町単独では

く、国交省と連携して取り組んでいく。

答 大西 町長

早咲地区から始まつた土地改良区は、貴重な財産として認識するが、農地の現場への視察は行つてない。事業主体の国土交通省は、現地の状況も確認し、計画に反映していると聞いている。

これからも町単独では

く、国交省と連携して取

り組んでいく。

土地改良区は、貴重な財

産として認識するが、農

地の現場への視察は行つ

てない。事業主体の国

土交通省は、現地の状況

も確認し、計画に反映し

ている。

さらに、縦覧、住民説明会、公聴会を開き、その後に県知事から都市計画原案について意見聴取があり、黒潮町都市計画審議会の答申をもつて県知事に返答し、県が正式な都市計画決定をした。

なつている現場に視察に行つたことはあるか。

行つたことはあるか。

行つ

地場産品のブランド化と ～島根県海士町～ 移住・定住対策を

6月25日午後～26日午前中にかけ、島根半島の沖合60kmにある海士町(中ノ島は周囲89.1km、人口2293人)で、地場産品のブランド化と移住者の移住・定住について研修・視察しました。

県外研修

平成30年6月25日(木)
について」、鳥取県日南町
の視察・研修をしました。

地場産品と林業の先進地へ！

超がつく過疎、少子高齢化、財政悪化により島が消えるとの思いから平成16年3月に島の生き残りをかけた「海士町自立促進ブランド」が策定された。住民代表と町議、行政が一体となり、守りと攻めの両面からの取り組みを始める。「自らの身を守るために」との信念により、平成17年に職員組合との合意の下で給与削減をする。



総務教育常任委員会 副委員長 森治史

三役が40～50%、議員と教育委員が40%、区長10%、職員16～30%（現在は三役のみ）とし、削減額は約2億円。それを子育て支援として結婚祝金10万円、すこやか祝金（出産）1人目10万円、2人目20万円、3人目50万円、4人目以上100万円（3回に分けて）支給されています。





として築地市場等へ出荷しています。

賃は応納ですが2～3万円が多いとのこと。

地場産品づらん化

攻めとしては平成4年に西の島で天然岩ガキの種苗採取に成功。その養殖では10年間試行錯誤の末、平成10年に生産組合を立ち上げ、現在では3月～5月にかけ3年物の岩ガキ50万個をブランド名「いわがき春香(はるか)」



鮮度を保ち、流通の不利な条件を克服するために自治体では初めて細胞を破壊しない新冷凍技術のCAS2基（1基500万円）を導入。総額5億円をかけて旧フエリー乗場へCAS凍結センターを構築し、平成17年から稼働させていきます。

基本は集落内の空家に住んでもらい、出役や祭りに参加し、地区住民と一緒に汗を流すことで集落に認められ、溶け込んでいくこととなります。

移住・定住対策

島内の在住や移住の若者の定住のために妻帯者、単身者向けの町営住宅を200戸建築していく。家賃は応納ですが2~3万円が多いとのこと。

基本は集落内の空家に住んでもらい、出役や祭りに参加し、地区住民と一緒に汗を流すことで集落に認められ、溶け込んでいくこととなります。

移住者に求めるのは社会の最低のマナーを持ち、自らのステージを創られて、島にはなかつた新しい考え方で頭角を現し、リーダーになれるタイプの方達とのこと。「人と自然が嫌いな方の定住は難しいです」と吉元副町長は話されました。

繁殖和牛に新規参入。また島内の建設業2社も畜産業に参入しました。

平成16年に銀座へ隠岐牛中心の高級和食店を開店。平成26年には161頭出荷、1頭の平均価格は92万円とのこと。

繁殖和牛に新規参入。また島内の建設業2社も畜産業に参入しました。

କୃତ୍ତବ୍ୟାକ 21

～鳥取県日南町～



“林業でまちづくりを！

6月26日午後、2日間、研修した海士町を出港し、米子市泊、翌朝、27日島根、広島、岡山の各県と接する県境の町鳥取県日南町(人口4,364人、高齢化率50%超)を訪れました。

この町では林業を生かした町づくりを目指しており、鳥取大学とも連携し、林業アカデミーで研修生を募集し後継者(町内に50%移住)を育てています。また、作業も見直し高性能林業機器(42台)の導入を図り、コストの50%削減を行っています。平成18年には町、森林組合、400名を超える地域資本でLVL製材工場(株)オロチを設立、従業員70人の雇用を生んでいます。



産業建設厚生常任委員会
ふじもと いわよし
委員長 藤本 岩義
(海士町菱浦港にて)



町の材250年の大木がデ
ィンと座る庁舎交流ホ
ール



庁舎・情報交流センターは、木材をメインに建築され平成14年に完成、「人と自然が共生出来る町」として、豊かな自然環境を後世に継承することを念頭に建設されています

相見工場長から説明を



100%町産材を活用した会議室にて



日南町議会の村上議長、
小菅林政アドバイザー(農
学博士)から日南町の現状
と今後の林業政策を伺い
ました。平成16年に3万
だつた町産材を12~3万
に素材生産の増量を15万
m³を目指し、ま

町、森林組合、地域資本
で設立された製材工場、
(株)オロチ(資本金94
00万円、年商12億円)は
2万3千m³の広い敷地に
建設されたLVL(単板
積層材)製材を生産する
工場です。従業員は70人
で24時間稼働を行ってい
ます。

この会社は、町が地域
再生計画「地球環境に優
しい新森林業の形成」の
認定を受けたことを背景
に、平成18年森林業、木材
加工業の振興や地域の活
性化(雇用の創出、及び

森林資源の有効活用)を
図るために設立されたと
のことです。



集材された曲がった
間伐材も有効活用



1台数億円の加工機器
が何台も24時間体制で



完成し出荷を待つ製品

森林資源の有効活用)を
図るために設立されたと
のことです。
間伐材も有効活用でき
ることから、伐採、再造林
が行われるなど、計画的・
効率的に森林経営が行わ
れ、森林の公的機能も回
復してきます。曲がった
木材もOKで丸太の皮む
き後、蒸気蒸し、玉切り、
かつらむき、乾燥等の工
程を済ませ、注文に応じ
た長さ(9mまで可能)、
厚さにプレス加工するの
で建築現場での廃材が少
なくなるそうです。

なお、四万十市の図書
館用もここで加工されて
います。

現在の販売は順調で黒
字経営ですが、従業員が
足らず増産ができないと
のことでした。

